

新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 【素 案】

平成 27 年 8 月

新 潟 市

目 次

第1章 基本的な考え方

- 1. 策定趣旨 1
- 2. 国の総合戦略との関係 4
- 3. 「にいがた未来ビジョン」との関係 5
- 4. PDCAサイクルによる進行管理 7

第2章 政策分野と具体的に取り組む施策の方向性

- 1. 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針 8

2. 政策分野と具体的な施策

- (1) 新たな産業集積による雇用創出 12
 - ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり 13
 - イ U I J ターン促進の環境づくり 14
- (2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大 16
 - ア 多様な来訪者の獲得 17
- (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服 18
 - ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施 19
 - イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進 20
 - ウ 新潟らしい教育の推進 21
 - エ 地元の大学等への進学，地元企業への就職の促進 22
- (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち 24
 - ア 地域資源を活用し，多様な生活環境を選択できる暮らし 25
 - イ 新バスシステムにより，マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし 26
 - ウ みなとまちの歴史や文化など，魅力的なまちなかを感じられる暮らし 27

- 参考 新潟市人口ビジョンの概要（抜粋） 28

1. 策定趣旨

(1) 背景と趣旨

■ 国の状況

我が国は 2008 年をピークとして毎年人口が減少しており、国立社会保障人口問題研究所の推計では、2050 年には 1 億人を下回り、9700 万人程度となる見込みです。

人口増減に影響を与える出生状況について、2012 年の合計特殊出生率は全国で 1.41 となっており、人口置換水準である 2.07 を大きく下回っています。特に東京都における合計特殊出生率は全国で最も低くなっており、地方の若い世代が過密で出生率が低い東京圏へ流出することにより、国全体として少子化、人口減少が加速していくものと考えられます。

国はこうした現状を是正し、人口減少を克服するため地方創生に取り組むこととし、「まち・ひと・しごと創生法」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

平成 26 年 11 月 「まち・ひと・しごと創生法」を制定

平成 26 年 12 月 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 策定

■ 新潟市の状況

本市においても人口減少や少子・超高齢化が進行しており、それらは地域経済にも影響を与え、消費市場の縮小だけでなく深刻な人材不足や、事業の縮小を迫られる状況に陥ることが懸念されるほか、コミュニティの縮小といった地域活力の衰退を招くなど、本市の将来に不安を抱く状況です。

～本市のまち・ひと・しごと創生に関する現状や課題～

- 少子高齢・人口減少社会の到来による生産年齢人口の減少は、働き手の減少と同時に消費需要の縮小をもたらし、生産と消費の両面において、地域経済の活力が低下することが懸念されています。
- 本市の農業戸数、農業就業人口はともに減少傾向にあり、高齢化率も上昇しているため、農業の担い手不足は大きな課題です。
- 交流人口の拡大に向け、観光地・目的地としての認知度向上を図るとともに、地域の持つ歴史・文化を活かした魅力づくりや、まちなかの活性化・再生をより一層進める必要があります。

- 男女とも 15～24 歳において転出超過となっており，進学・就職時における市外，特に首都圏への転出者が多い状況にあることから，市内大学等の魅力向上や，魅力ある雇用の場の確保が必要です。
- 育児をしている女性の就業率が高い水準にあるものの，理想よりも少ない数の子どもしか持てない理由として経済的な事項が多くあげられており，仕事と家庭との両立ができる環境づくりが求められています。
- 自治会加入率は 92.7%（2015 年度）と高い状況にあり，安心安全なまちづくりを進めていく上でも大切な基盤となっています。
- 持ち家比率（2010 年度）並びに世帯当たりの住宅面積（2013 年度）が政令市 1 位となっており，都市と自然・田園が共存する恵まれた環境にあります。
- 市民の移動における自動車の利用割合は約 70%となっており，マイカー利用による暮らしが主体となっていますが，マイカー利用だけではなく，公共交通でも快適に移動できるまちづくりが求められています。
- 市民の平均寿命は全国平均を上回っていますが，健康寿命は全国平均を下回っています。

こうした状況に対応していくため，本市の持つ優位性をさらに高め，弱点は克服しながら，人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ，市民が明るく住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう，「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

（2）戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 9 条，第 10 条に基づき策定されるもので，少子・超高齢，人口減少をメガトレンドとして策定した「にいがた未来ビジョン」との整合を図りながら策定しました。本市をはじめ，市民，地域，団体，企業など市全体で共有して推進する戦略と位置付けています。

（3）戦略の期間

本総合戦略の期間は，国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と整合させ，2015 年度から 2019 年度までの 5 年間とします。

なお，社会状況の変化や政策・施策・事業の進捗等に状況変化があった場合は必要に応じて見直します。

(4) 総合戦略について

国の総合戦略においては、人口減少克服・地方創生のために、次の3つの基本的視点を設けています。

- ① 「東京圏一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

本市においても、この基本的視点を踏まえ、本市の資源を最大限に活用しながら人口減少の克服に努め、持続可能なまちづくりを進めるために、具体的かつ効果的な取組を推進します。

なお、この戦略的取組を推進していくためには、市民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であり、産業界・国県等の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの、いわゆる「産官学金労言」が協力したオール新潟で施策・事業を進めていきます。

また、効果的な取り組みの推進に向けて、近隣市町村などと連携した広域的な視点も踏まえるものとします。

2. 国の総合戦略との関係

(1) 政策5原則をふまえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

【国の総合戦略における政策5原則抜粋】

- | | |
|----------|---|
| (1) 自立性 | 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。 |
| (2) 将来性 | 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。 |
| (3) 地域性 | 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。 |
| (4) 直接性 | 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。 |
| (5) 結果重視 | 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。 |

(2) まち・ひと・しごとの創生における4つの「基本目標」

国の総合戦略には以下の4つの「基本目標」が掲げられています。本市においては、それら国の基本目標に基づきつつも、本市の特徴を生かした基本施策の展開を図っていきます。

【国の総合戦略における4つの基本目標】

- | | |
|---------|--|
| <基本目標①> | 地方における安定した雇用を創出する
「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、地方における「しごと」づくりにより若い世代の東京圏への転入超過を解消する。地域産業の競争力の強化により、雇用の量の確保を図るとともに、労働市場の質の向上を図る。 |
| <基本目標②> | 地方への新しい人の流れをつくる
東京圏から地方への移住の促進、地方出身者の地元での就職率向上など、地方への新しい「ひと」の流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立する。 |
| <基本目標③> | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
若年世代が安心して働ける質の高い職場を生み出し、結婚希望の実現率を引き上げていくとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、仕事と生活の調和の確保に取り組む。 |
| <基本目標④> | 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられることから、地域の実情に応じて「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進などを行う。 |

3. 「にいがた未来ビジョン」との関係

2015年度から2022年度を期間とした本市の総合計画「にいがた未来ビジョン」は、人口減少、少子・超高齢社会への対応を最重要課題に掲げ、これまでの政令市の土台づくりから、まちづくりを第2ステージへと進め、総合的な振興・発展を目指した本市の最上位計画です。このにいがた未来ビジョンの策定作業は、2013年11月より開始し、多様な市民の皆さまの声をお聞きするとともに、市議会においても特別委員会を設置し、ご議論いただくなど、市民・議会の皆さまと共に作り上げた計画として、2014年12月議会で議決をいただき策定しました。

一方、国では2014年12月27日に、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンおよび総合戦略を閣議決定しました。その内容は、2060年に1億人程度の人口を確保するために、人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するとしたものであり、地方に安定した雇用を創出することや、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることなどを基本目標としています。あわせて国では地方創生は地方が主役であるという考えのもと、新たな交付金制度を創設し、頑張る地方には手厚く支援する方向性を打ち出しました。

国の掲げる地方創生を先取りした、にいがた未来ビジョンの実効性をさらに高め、地方創生のトップランナーとなるべく、こうした国の方向性に対応して新潟市版総合戦略を策定し、交付金制度を最大限活用しながら取組みの深化を図ることとしました。

本市の総合戦略は、にいがた未来ビジョンに示す3つの都市像の実現に向けた取組みを拡充・強化し、さらに「移住促進モデル地区の設定」や少子化克服のための「出会いの場からの一貫した支援」など、新たな要素を加えながら、国の方向性に合わせて「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の3つの視点で構成しています。

国は総合戦略の中で、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するとしています。本市においても人口の自然動態・社会動態が相互に好影響を及ぼしながら、厳しい社会情勢の中でも持続可能な上向きのスパイラルを作り出すよう、総合戦略で設定した重要業績評価指標（KPI）の内容と達成状況を検証しながら、にいがた未来ビジョンの進行管理の中に反映していくことで、にいがた未来ビジョンの着実な推進を図っていきます。

国の総合戦略とにいがた未来ビジョン, 本市総合戦略の関連図

新潟市の取り組み 国の総合戦略における基本目標	にいがた未来ビジョンにおける3つの都市像										
	《安心協働都市》				《環境健康都市》			《創造交流都市》			
	ずっと安心して暮らせるまち	男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	学・社・民の融合による教育を推進するまち	地域力・市民力が伸びるまち	地域資源を活かすまち	人と環境にやさしいにぎわうまち	誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	役割を果たし成長する拠点	雇用が生まれ活力があふれる拠点	魅力を活かした交流拠点	世界とつながる拠点
地方での安定した雇用の創出 (地域産業の競争力強化, 地方への人材還流, 人材育成, 雇用対策 等)					総合戦略 基本目標 (1) 新たな産業集積による雇用創出 (2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大			◆成長産業の育成 ・ニューフードバレー ・航空機関連 ◆創業支援			
地方への新しいひとの流れをつくる (地方移住の促進, 企業の地方拠点機能強化, 地方大学活性化 等)					◆12次産業化			◆若者の定住, 移住の促進		◆多様な交流	
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (若い世代の経済安定, 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援, 子育て支援 等)	◆新潟らしい教育推進 ◆子育て支援 ◆出会いの場づくり ◆男女共同参画の推進 ◆ワーク・ライフ・バランスの推進				総合戦略 基本目標 (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服						
時代に合った地域づくり, 安心な暮らし, 地域と地域を連携する (地方都市の経済・生活圏の形成, 既存ストックの活用強化, ふるさとづくり 等)	◆誰もが安心して暮らす ◆良質な住環境, 空き家活用		◆地域力・市民力を活かしたまちづくり			◆持続可能な公共交通 ◆まちなか活性化		総合戦略 基本目標 (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち			

9

【国の総合戦略とにいがた未来ビジョン, 本市総合戦略の関連図】

4. 「PDCAサイクル」による進行管理

総合戦略の策定にあたっては、庁内の策定・推進組織として、2015年1月に市長を本部長とする『新潟市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略推進本部』を立ち上げ作業を進めてきました。同年5月には、「産官学金労言」各界の有識者からなる「新潟市まち・ひと・しごと創生アドバイザー会議」を設置し、アドバイザーの皆さまから深い見識に基づく貴重なご意見をいただくとともに戦略策定に反映させ、妥当性・客観性を担保してきたところです。

総合戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定するとともに、策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程で、「産官学金労言」などの外部有識者が政策効果を検証する場を設け、PDCAサイクルによる実効性を高めていきます。

第2章 政策分野と具体的に取組む施策の方向性

1. 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服、明日の新潟を切り拓く

(1) 策定にあたって

- 過去に類を見ない勢いで人口減少が進み、今後は、さらに厳しい時代となることが見込まれ、さまざまな影響への対応が求められます。
- 2005年3月及び10月の広域合併や、2007年4月の本州日本海側初の政令指定都市移行を経て、本市はこれまでも、「拠点化」と「個性化」を軸に、「地域力・市民力」「大地・田園の力」「日本海拠点の活力」を活かし、「安心政令市にいがた」を目指したまちづくりを進めてきました。
- これまで育ててきた多くの個性や強みを活かしながら、持続可能なまちづくりを進め、政令市としての「土台づくり」から「さらなる成長」へとまちづくりをステップアップし、すべての市民が生きいきと暮らすことができる新潟を、将来の世代に引き継いでいかなければなりません。
- 本市では、2015年3月に、人口減少、少子・超高齢社会に対応した新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」を策定しました。その内容は国の掲げる地方創生の流れを先取りしたものとなっており、2015年度から2022年度までの、本市が目指す姿の実現に向けたまちづくりについて、その理念や都市像をお示しました。
- また、「足元の安心安全の確保」と「救援・代替機能の強化」の2本の柱からなる「新潟市国土強靱化地域計画」を同時期に策定しました。ソフト・ハードの両面から幅広い分野の取組みを推進し、安心で安全なまちづくりの土台を築き、国土全体の強靱化に貢献する「防災・救援首都」を目指しています。
- 今後は、地方創生のトップランナーとして、一丸となって地方創生に取り組んでいくため、より人口減少問題に特化した施策や具体的な取組で構成した総合戦略を策定することとしました。
- 本市の総合戦略では、次の4つの基本目標を設定し、様々な政策による効果を集約し、人口減少と地域経済の縮小克服を着実に進めます。

(2) 4つの基本目標とまち・ひと・しごとの創生

基本目標

- (1) 新たな産業集積による雇用創出
- (2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大
- (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服
- (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

〇しごとの創生

- 基本目標 (1) 新たな産業集積による雇用創出
(2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

新たなひとの流れをつくるため、成長産業や内発型産業の振興、農業特区を核とした12次産業化などを推進し、雇用の受け皿をつくとともに、新潟暮らしの素晴らしさを広く発信して、人口流出を抑え人口流入を促進していきます。また、本市の魅力の情報発信を行い、観光誘客やMICE誘致などを促進し、多様な来訪者の獲得を図ることで、交流人口の増加とあわせて更なる雇用を創出します。

〇ひとの創生

- 基本目標 (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

若い世代が希望どおりに結婚し、希望する人数の子どもを産み育てられるように、まずは「しごとの創生」により経済的な安定をもたらす良質な雇用の場を提供するとともに、出会いの場づくりから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行います。また、仕事と家庭生活や地域活動など両立できる仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取組を進めるとともに、未来の新潟を担う若者の流出を抑制し流入を増やすため、地域への愛着と誇り（シビックプライド）の醸成や市内大学等の魅力向上を図ります。

〇まちの創生

- 基本目標 (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

「しごと」と「ひと」の創生をしっかりと支えるため、国土強靱化や日本海国土軸の形成に向けた社会インフラの整備を基盤として、多世代交流の場の確保や健幸都市づくり（スマートウエルネスシティ）の推進、公共交通の強化などにより定住・移住を促進し、誰もが安心して暮らせる「まち」をつくります。魅力的なまちで「しごと」が栄え「ひと」が集うことにより、「まち」がさらに活力を発揮し好循環が持続するまちづくりを進めます。

(3) 明日の新潟を切り拓くために

○4 つの基本目標を達成するための施策・取組を効果的・効率的に進めていくためには、市民をはじめ、「産官学金労言」等の参加・協力が重要となってくることから、関係者との連携を密にし、地方創生の実現に向けて協働していきます。

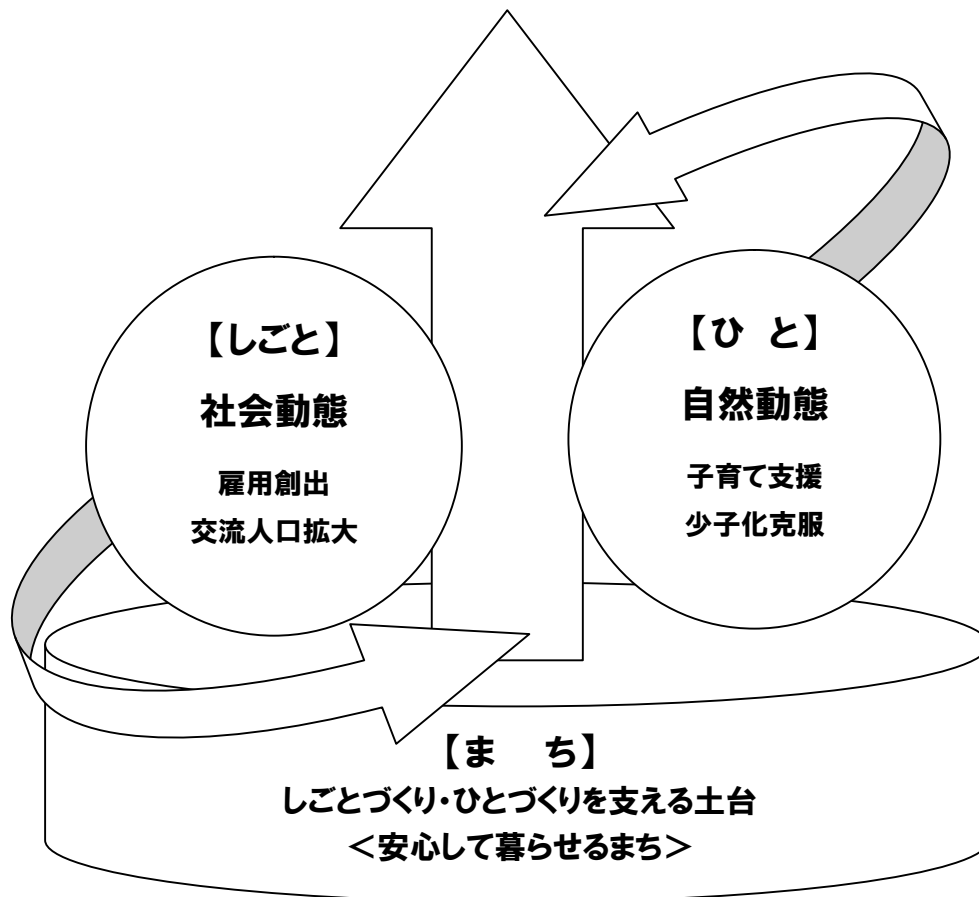
○また、本市の行政区域だけではなく、近隣市町村と広域連携を促進し、圏域全体の経済成長の牽引や生活関連機能サービスの向上を図ることで、圏域全体として社会経済を維持していく拠点形成の取り組みも必要です。

○新潟暮らしの良さを最大限に伸ばし、今お住まいの方、また、これからお住まいになる方、すべての方から新潟の暮らしやすさ・住みやすさを実感していただくとともに、新潟で生まれ、育ち、就職し、結婚し、家庭を持ち、家族とともに充実した生活を送っていただける、希望と活力に溢れた新潟を創生していきます。

○暮らしやすさNo. 1を目指して ―新潟暮らし創造運動―

新潟暮らしと東京暮らしの各種データを徹底比較し、良いところを伸ばすとともに弱点をしっかりと克服しながら、新潟暮らしの良さにさらに磨きをかけ、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から提案し、市内外にアピールする「新潟暮らし創造運動」を展開していきます。人口の流出を抑制し、Uターンなどの人口流入を促進するため、「暮らしやすさNo. 1」「選択される新潟」を目指していきます。

ひととしごとの好循環による魅力的なまちの創出



2. 政策分野と具体的な施策

《基本目標》

(1) 新たな産業集積による雇用創出

数値目標

- 5年後の社会動態: +470人(2014年 △115人)

《基本的方向》

- 機械・金属加工業を中心に関連産業の裾野が広い航空機産業や、農業と食産業の一体的発展をはかるニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に活用した12次産業化の取組など、本市の特性を生かした成長産業の育成を図るとともに、ICT、医療などを含めた内発型産業の高度化支援や優良企業の誘致、都市の活力を生み出す創業の支援を通じて、雇用の場の確保・創出を図ります。
- 地域社会の活力を維持向上していくために、新潟暮らしの素晴らしさを広く発信して、特に若年層の人口流出を抑え、人口流入を促進する取組に加え、仕事を求める女性や若者がそれぞれにふさわしい働き方ができるよう支援します。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援

企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整えます。このほか、内発型産業の育成についても、成長著しい航空機分野では、産官学金により域内の企業間連携や人材育成などを支援し、他分野においても技術高度化や販路拡大等の支援を通じて、企業体力の強化を図り、雇用の場の拡大につなげます。

2020年KPI：■ 新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増

※KPI=重要業績評価指標 (直近5年平均 252人/年→315人/年)

■ 航空機関連産業の雇用者数：244人(2015年4月現在 44人)

■ 市景況調査の雇用BSI値(増加-減少)、今後5年間プラスを維持

(具体的な取組)・優良企業の誘致
・航空機産業の育成
・中小企業支援

② 新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進

農業を取り巻く厳しい環境、様々な課題を克服することで本市農業が成長産業として発展することを目指し、農業と食産業との一体的発展をはかるニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に引き出す12次産業化の取組を進めていきます。

2020年KPI：■ 新規就農者数：毎年70人(2014年 62人)

■ 食品製造業従業者数2020年までの減少予測10%を5%に圧縮(▲590人 当初予測▲1,190人)

■ 農業と他分野の連携プロジェクト数

※プロジェクト数は(仮称)12次産業化計画策定後に設定

(具体的な取組)・意欲ある多様な担い手の確保・育成
・競争力のある食と花の確立
・力強い農業生産基盤等の整備・保全
・ニューフードバレーの推進
・12次産業化(農業と他分野の連携)の推進

③ 創業・起業の支援

地域の産業や雇用の新たな担い手を増やすとともに、将来に向けて地域にチャレンジ精神や企業家精神を蓄積する創業・起業を促進するため、新潟IPC財団、市内地域経済団体、金融機関と協働で創業支援に取り組み、都市の活力を高めます。

2020年 K P I : ■ 創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数:年1,200件
(2015年度当初計画による目標数 1,085件)

(具体的な取組) ・相談体制の強化
・経営基盤の強化
・交流の場の提供

イ UIJターン促進の環境づくり

① 新潟暮らしの魅力発信

首都圏に向け新潟での暮らしやすさについて、様々なコンテンツを活用し情報を発信するとともに、アンケートや相談事業を継続的に実施し積極的な情報収集や活用に努めUIJターンの促進を図ります。

2020年 K P I : ■ 全国移住ナビ アクセスランキング:政令市1位
(2015年7月現在 3位)
■ UIJターン関連ホームページ・SNSアクセス数:15,000件
(2015年度見込 7,000件)

(具体的な取組) ・ニーズの把握と相談体制の整備
・多様な情報の発信

② 女性や若者の就労支援

潜在労働力を有する女性や地元大学・専修学校等の卒業生をはじめとした若年者の就労を支援し、人材の流出抑制に取り組みます。

2020年 K P I : ■ 女性労働者の構成率:32%(直近5年平均 30.7%)
■ 地元大学卒業生の県内就職割合:10%増
(2014年度 57.7%)

(具体的な取組) ・女性の再就職支援
・若年者の就労支援

③ 移住・定住に向けた支援

様々な産業・職種の働き口や住まいとのマッチングなどにより、「にいがた暮らし」を支援し、首都圏からの移住・定住者増への取組を進めます。

2020年 K P I : ■ 職業を理由とした県外からの転入者数:220人増
(2014年 5,300人)

- (具体的な取組)・農業とのマッチング
- ・企業とのマッチング
 - ・商業(商店街)とのマッチング
 - ・住宅リフォーム・空き家活用への支援

《基本目標》

(2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

数値目標

- 5年後の 観光入込客数:2,000万人(2014年 1,845万5千人),
延べ宿泊者数:225万5千人(2014年 214万6千人)

《基本的方向》

- 古くは北前船の寄港地であるとともに開港5港の一つとして、また現在も空路・新幹線・高速道路といった高速交通網の結節点であるとともに、国際コンベンション施設や競技場などを有する本市の拠点性を活かして、「東アジア文化都市」や「2016年日本サミット」をはじめ、「2019年の開港150周年」や「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」を契機に、本市の魅力の情報発信を行い、観光誘客やMICE誘致の推進と併せ、文化・スポーツコミッション活動による文化・スポーツイベント等の誘致も図ることで、多様な来訪者の獲得を図ります。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

ア 多様な来訪者の獲得

① 本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信

水と土、みなとまちにより育まれた豊かな食文化により食文化創造都市を目指すとともに、自然を楽しめる「海」「潟」や、地域に根ざした「鉄道」「マンガ・アニメ」「大凧」など、本市独自の魅力を国内外に発信します。

2020年KPI：■新潟市公式観光情報サイトのアクセス数：340万件
(2014年度 188万5千件)

(具体的な取組)・食文化創造都市の推進
・独自文化の魅力発信

② 国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供

Wi-Fi環境の整備やサインなどの多言語化をはじめ、ボランティアガイドの育成や花街文化の醸成など、受入態勢を充実し“おもてなし”に努めるとともに、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に本市ならではの食や文化芸術などによる「文化プログラム」を構築し交流人口の拡大とリピーターの確保を図ります。

2020年KPI：■環境整備度(年間5,000人以上の集客がある、市施設において)
Wi-Fi整備率及びサインの多言語化率を100%
(2014年度 Wi-Fi:3.8%, サイン:30.8%)
■延べ外国人宿泊者数:直近実績の50%増
(2014年 42千人)

(具体的な取組)・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進
・「文化プログラム」の構築
・広域連携誘客事業の推進

③ 優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進

国際空港である新潟空港や日本海側拠点港に選定された新潟港をはじめとした優れた拠点性を活かし、MICEの誘致や、文化・スポーツコミッション活動による文化・スポーツイベント等の誘致を推進し、独自の魅力を活かした取組により国内外からの交流人口拡大を図ります。

2020年KPI：■コンベンション等開催件数:直近5年平均の10%増
(直近5年平均 212件/年)
■ナショナルチーム合宿実施数:累計15件以上(2014年 0件)

(具体的な取組)・拠点性を活かした誘致活動の推進
・文化芸術が有する創造性を活かした取組の推進

《基本目標》

(3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

数値目標

- 住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度を3.5に向上
(2013年度 2.9, 5段階評価)
- 夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつつもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小

《基本的方向》

- 子どもは社会の宝であるとの認識を地域や企業と共有するとともに、地域力・市民力を活かしながら、若い世代が希望どおりに結婚し希望する人数の子どもを産み育てられるよう、様々な支援を行います。
- 結婚や子育てを希望する若い世代のライフデザインをかなえるとともに、仕事と家庭生活や地域活動などが両立でき、男女がともに健康で充実した生活をおくれるよう、企業と連携し、意識啓発と環境づくりを進めます。
- 子どもたちが地域への愛着と誇り(シビックプライド)を持てるよう、学校や地域で取り組みを進めるとともに、市内の大学など学びの場の魅力向上を支援し、進学・就職のタイミングでの流出を抑制し、流入を増やします。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施

① 結婚を希望する男女の出会いの創出

若い世代の結婚の希望をかなえるため、出会いの場づくりなどの各種支援を行います。また、本市で結婚、出産、子育てすることのメリットを広く啓発します。

2020年KPI：■ 出会いの場関連事業への参加者数：37,000人
(2014年度 18,366人)

(具体的な取組) ・出会いの場づくりなどの各種支援
・結婚の魅力を発信

② 安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、誰もが安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりを進めます。

2020年KPI：■ 子育て世代包括支援センターを各区1箇所以上に設置
■ 家庭訪問等による育児状況確認：100%(2013年度 100%)

(具体的な取組) ・不妊に悩む方への支援
・妊娠・出産・産後の切れ目のない支援(新潟市版ネウボラ等)

③ 子育て支援のより一層の充実

新潟らしい地域力・市民力を活かし、すべての子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。

2020年KPI：■ 保育所待機児童数：0人(2015年4月1日現在：0人)
■ 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合：60%
(2014年度 43.4%)
■ 放課後児童健全育成事業を利用する児童数：10,831人
(2014年度 7,375人)
■ 地域団体が運営に参画した放課後児童クラブ数：20クラブ
(2014年度 3クラブ)

(具体的な取組) ・多様な保育サービスの充実
・児童の放課後対策の総合的な推進
・地域特性を活かした子育て支援の充実

④ 結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供

それぞれの適した年齢に結婚・出産・子育てなどのライフデザインを考えることができるように、妊娠・出産についての正しい知識を提供します。

2020 年 K P I : ■ 妊娠・出産の正しい知識を習得した生徒の割合:80%

(具体的な取組)・妊娠・出産の正しい知識を啓発

イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

① 若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上

② 子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進

男女がともに健康で充実した生活をおくるために企業と連携し、意識を啓発する環境づくりを進めるとともに、仕事と家庭生活や地域活動などのバランスをとりながら、個人の状況に応じて多様な生き方を選択できる環境づくりを進め、働き方の改革を行います。

2020 年 K P I : ■ 年次有給休暇取得率:70%(2014年度 37.4%)

■ 所定外労働時間数:8.1時間(2014年度 9.1時間/月)

(具体的な取組)・経済界へワーク・ライフ・バランス推進を要請

・企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援

③ 女性が望む多様な働き方の支援

女性が意欲や能力を十分に発揮し、自身が望む働き方をして仕事や生活の上で自己実現を果たせるよう、女性の多様な働き方を支援します。

2020 年 K P I : ■ 育児に関する支援制度を有する事業所の割合:75%

(2014年度 69.2%)

(具体的な取組)・女性の活躍促進を啓発

・女性の再就職支援

・女性の多様な生き方・働き方を紹介・支援

④ 男性の家事・育児を促進

男性が積極的に家事・育児に関わることにより、これまで過度に依存してきた女性の負担を軽減するとともに、働き方の見直しにつなげ、一人ひとりのライフステージに応じて多様な働き方を選択し、仕事と生活の調和を実現していくことができるように意識啓発と支援を進めます。

2020年 K P I : ■ 男性の育児休業取得率:5%(2014年度 2.1%)
(2015年度) ■ 家事・育児・介護などへの従事時間の男女差(共稼ぎ世帯・平日):200分以内 (2014年 220分)

(具体的な取組) ・男性の育児休業取得を啓発
・男性の育児休業取得を支援

ウ 新潟らしい教育の推進

① 新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進

職業や将来の生き方について考えるキャリア教育の推進とともに、子どもたちが本市の誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、食育や地域の文化・環境を学ぶための体験活動を推進します。加えて、中学・高校生へ地元で進学、就職、生活することのメリットを数値を用いて示し、地元で暮らすことも選択肢のひとつとして加えてもらえるよう、意識の変革を図ります。

2020年 K P I : ■ 新潟のよさを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合:100%
(2014年度 100%)
■ 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している学校の割合:100%(2014年度 100%)

(具体的な取組) ・新潟を知る・体験する教育の推進
・食育・農業体験の推進
・中学・高校生へ新潟暮らしの良さをアピール

② 新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備

本市で子どもに教育を受けさせたいと思えるように、子育て世代へのさらなる支援を推進するとともに、子どもの成長や学びを地域全体で支えていける、本市の特長を活かした教育環境を整備します。

2020 年 K P I : ■ 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合:60%
(2014年 43.4%)
■ 1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数:1,360人
(2014年度 1,210人)

- (具 体 的 な 取 組) ・学社民の融合による教育の推進
・新潟らしい教育行政体制の創造
・豊かな心と健やかな身体の育成
・教育の機会均等に向けた支援体制整備
・家庭教育の充実と子育て支援

エ 地元の大学等への進学, 地元企業への就職の促進

① 大学の魅力向上への取組を支援

産官学の連携の推進とキャリア形成に向けた大学や専門学校の新規・拡充を支援し、進学のタイミングにおいて積極的に地元を選んでもらえるよう取り組みます。

2020 年 K P I : ■ 地元大学への進学者の割合:10%増(2014年度 30%)

- (具 体 的 な 取 組) ・新規大学, 新規学部設置等への積極的支援
・魅力的な教育プログラム(COC+等)推進への支援
・特色ある研究や大学広報への支援

② 地元大学等への進学しやすい環境整備

本市に所在する大学等に進学する場合に支援をすることで、進学先に本市地域を選択してもらおう動機づけを行います。

2020 年 K P I : ■ 地元大学への進学者の割合:10%増(2014年度 30%)

- (具 体 的 な 取 組) ・地元進学者に対する奨学金貸付の充実
・地元大学等への進学時の支援

③ 地元企業への就職の促進

若者が働き始める際に新潟で働くことを積極的に選び、社会的に自立し、自信をもって夢や目標に向かって動き出せるよう支援します。

2020 年 K P I : ■ 地元大学卒業者の県内就職割合:10%増(2014年度57.7%)

- (具 体 的 な 取 組) ・新規学卒者に対する本市圏域内への就労支援
・首都圏等新規学卒者のUIJターン支援

《基本目標》

(4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

数値目標

- 「住みやすいまち」と思う人の割合：50%（2015年 31.5%）

《基本的方向》

- まちなか・田園集落など、新潟独自の魅力を活かした多様なライフスタイルにあわせた暮らしが選択できる環境をつくります。
- 多世代が集い交流できる場の確保や、地域の中での支え合い助け合いを進め、誰もが心豊かに生活できる環境をつくります。
- 多核連携型の都市構造を支える公共交通の強化など、交通ネットワークの形成とその活用とあわせて、マイカーとのバランスのとれた利用を促し、住みやすい環境をつくります。
- 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)を推進し、新潟の四季の豊かさや歴史・文化を感じながら、健康で楽しい長寿生活を過ごせる環境をつくります。
- 開港5港の一つであるみなとまちと、それぞれの地域が持つ歴史・文化が感じられるまちの魅力づくりや、新潟の顔である都心の再生を進め、人々が集い交流が生まれる環境をつくります。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》

ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし

① 多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案

大都市ならではのサービスや利便性と田園・自然の豊かさが共存する本市の魅力を活かし、UIターン、子育て世代、二地域居住などのニーズに対応した住環境の整備や空き家の活用など、多様な暮らし方の情報発信を通じて、首都圏等からの移住に繋がります。

2020年KPI：■ 移住モデル地区指定数：5年間で3地区(2014年度 0地区)
■ 空き家活用件数：5年間で450件(2014年度 77件)

(具体的な取組) ・移住促進モデル地区への支援

- ・空き家の活用、空き家リフォーム助成
- ・アクティブシニアの移住支援(新潟市版CCRC等)

② 市民生活での安心・安全の確保

地域のコミュニティを活かし、災害に強い基盤整備とあわせて地域防災力の強化や、市民の自発的な支え合い活動や地域づくりの担い手として活躍できる仕組みづくりを進め、市民の多様化・複雑化するニーズにきめ細やかに対応できる環境を整備します。

2020年KPI：■ コミュニティ協議会の認知度：80%以上(2013年度 57.9%)
■ 1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数：1,360人
(2014年度 1,210人)
■ 地域の茶の間設置数：537箇所(2014年度 437箇所)

(具体的な取組) ・自主防災組織の活動支援

- ・地域コミュニティ活動の活性化
- ・地域と共に歩む学校づくりの推進
- ・放課後児童クラブと地域との連携
- ・障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した支援
- ・多世代交流の推進

イ 新バスシステムにより、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし

① 快適に移動できるまちづくり

新たな交通システム(BRT)と、区バス・住民バスを含めたバス路線の再編を一体的に行う新バスシステム構築に向けた環境整備を進めます。また、高齢になって車を手放しても安心して外出できるよう支援を強化します。

2020年 K P I : ■ 移動手段におけるバスの利用率:3%(2011年度 2.8%)
■ 高齢者加害交通事故件数:370件(2014年 451件)

(具体的な取組) ・新たな交通システム(BRT)の推進
・区バス, 住民バスの強化
・高齢者運転免許証返納サポート

② 持続可能な都市づくり

個性ある8つの区による、田園に包まれた多核連携型都市を維持するため、都市機能の誘導や、バス、鉄道、タクシーなどの環境整備・利用促進により、新潟らしいコンパクトなまちづくりを進めます。また、歩道の段差解消など、まちのバリアフリー化を進めます。

2020年 K P I : ■ バリアフリー対応駅数:2駅増(2014年 12駅→14駅)

(具体的な取組) ・再開発事業等の推進
・公共交通の利用促進
・自転車の利用促進
・鉄道駅のバリアフリー化

③ 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進

公共交通や徒歩・自転車で出かけやすい環境整備と併せて、リゅーとカード(バスICカード)によるイベント参加へのポイント付与などにより、楽しんで健康づくりが行える取組を進めます。

2020年 K P I : ■ 1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合:男女共(2018年度) 40%以上(2014年度 男性27.0%, 女性22.4%)

(具体的な取組) ・健康マイレージ, にいがた未来ポイントによる健康活動への参加促進
・リゅーとカードの多面的活用

ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし

① 地域の個性，歴史，文化に根ざしたまちづくり

みなとまちや花街の歴史・文化を活かした都市の魅力づくりや，外国人を含め誰にとっても分かりやすい情報提供などにより，交流人口の拡大を図るとともに，住んでみたくなるまちづくりを進めます。

2020年 K P I : ■ コンベンション等開催件数:直近5年平均の10%増
(直近5年平均 212件/年)

(具体的な取組) ・地域の歴史・文化を活かした景観のルールづくり
・花街文化を活かしたまちなみ整備
・まち歩き情報案内板の設置

② まちなか再生の推進

新潟駅前・万代・古町を結ぶ都心軸において都市機能の向上による中心市街地の再構築や，堀割や花街など，みなとまちとしての歴史・文化を活かした景観づくりに取り組み，都心の再生を図ります。

2020年 K P I : ■ 都心軸主要ポイント合計の歩行者交通量:53,700人/日
(2014年 48,100人/日)

(具体的な取組) ・新潟駅周辺地区の整備
・都心軸・萬代橋周辺エリアの賑わいづくり

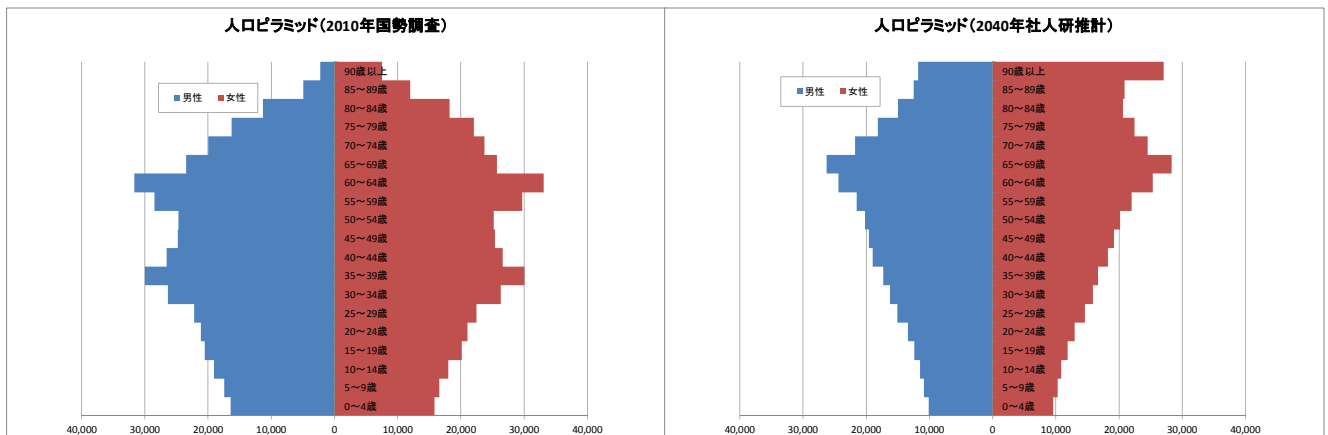
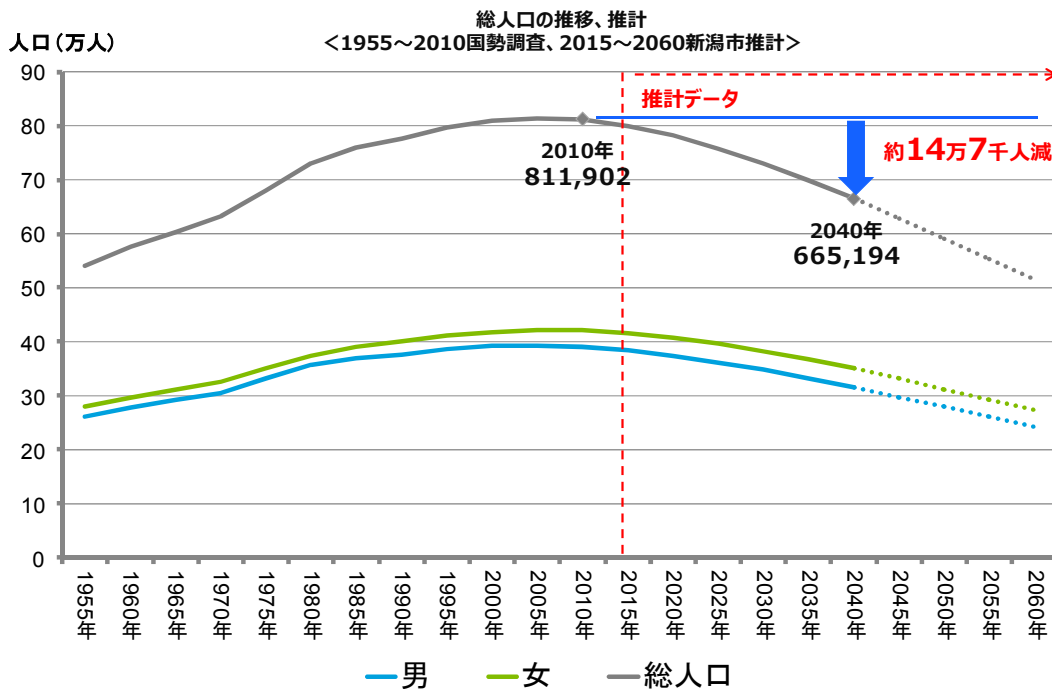
参考 新潟市人口ビジョンの概要（抜粋）

新潟市人口ビジョンは、新潟市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の皆さんの認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的にしています。

I 総人口の推移

「2005年をピークに人口減少が進み、少子・超高齢化が深刻化する。」

本市の総人口は2005年をピークに毎年人口が減少し、2040年には66万5千人と約14万7千人減少すると見込まれています。人口構造にも変化が表れており、2000年から老年人口が年少人口を上回り、その差がますます広がる少子・超高齢化が進行しています。



※出所 国勢調査（2010年：総務省）、社人研推計（2040年）

II 課題整理と将来の方向

人口動向の現状や、アンケート調査などから本市の課題が見えてきました。

- (1) 同規模の政令市（浜松市，岡山市，熊本市とし，以下「同規模政令市という」と比べ合計特殊出生率が低くなっています。若い世代の結婚意欲は高いものの，出会いの場や雇用の質に課題があり，有配偶率は低下傾向にあります。
- (2) 若い世代の就職時期における首都圏への転出が多く，転出の主な理由は就職であるため，労働環境の充実が課題となっています。
- (3) 転入者のほとんどが県内からであり，生活利便性の高さや雇用の数によるものだと考えられます。

(1)～(3)の現状・課題を踏まえ，次の3つの将来の方向を提示します。

将来の方向	<p>○出会いの場の創出等の結婚支援や雇用機会の確保により，有配偶率を高め出生率を向上する。</p> <p>○働きやすい就労環境づくりに努めるとともに，市内就職を促進し，若年層の転出抑制を図る。</p> <p>○生活環境と雇用をより強化することで，県内の人口ダム機能を維持し，県外からのUIJターン増加させる。</p>
-------	---

III 人口の将来展望

今後，未来ビジョンや総合戦略の着実な実行により，国が示す人口規模が長期的に維持できる合計特殊出生率まで向上させることや，魅力的な雇用・子育て・生活環境の充実により，若年層・子育て家庭など幅広い年代のUIJターンを増加させることで，社会増の維持・向上を図り，人口減少抑制を図ります。

人口（万人）

